

回復力が弱まる中国景気

ポイント① 外需は今後の動向に警戒

中国では8月15日に、7月の主要な経済統計が発表されました。今年3月からの上海市のロックダウン（都市封鎖）が6月に解除されたことなどを背景に、鉱工業生産指数は前年同月比で+3.8%となりました。しかし、市場予想の+4.3%を下回っており、正常化には時間を要しそうです。供給網の混乱が解消傾向にあることなどから、7月の輸出は前年同月比+18.0%と前月並みとなりました。中国経済は緩やかな回復を示す結果となりましたが、今後、世界的な需要減速に伴い、再度低迷する可能性もあるため、予断を許さない状況です。

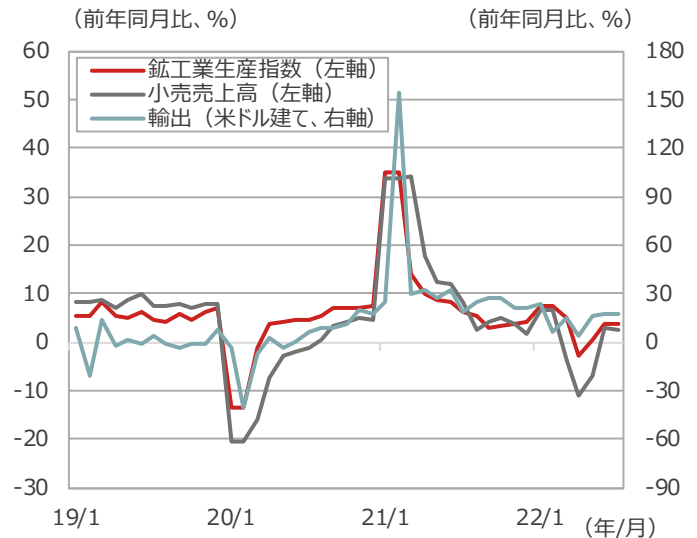
ポイント② 内需の回復には時間を要す

内需の回復は遅れています。個人消費の動向を示す小売売上高は、前年同月比で+2.7%と、市場予想の+4.9%を大きく下回りました。中国の一部都市では、再び行動制限が行なわれ、飲食業をはじめとした接触型の消費が落ち込んだことなどが要因と考えられます。1～7月のマンション建設などの不動産開発投資は前年同期比▲6.4%で、減少率が拡大しています。中国の不動産市場はマンション建設の中断が相次ぎ、それに伴う一部購入者の住宅ローン返済拒否などを背景に、低迷しています。

ポイント③ 株価下落、短期金利は引き下げ

主要な経済統計が市場の予想外に鈍化したことを受け、8月15日の中国株は下落しました。一方、中国人民銀行（中央銀行）は中期貸出ファシリティ（MLF）の1年物金利を2.85%から2.75%に引き下げました。未だ中国経済には行動制限の影響が残っているため、政府による下支えが、どの程度、景気回復に寄与するのかに注目が集まります。

中国の鉱工業生産指数、小売売上高、輸出



期間：2019年1月～2022年7月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

上海/深センCSI300株式指数



期間：2019年1月2日～2022年8月15日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント 8月31日 中国製造業/非製造業PMI（購買担当者景気指数、8月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会